

2024 年度の募集にあたって

我が国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、「グリーン成長戦略」により経済成長と環境適合を循環させる指針である「第6次エネルギー基本計画」でエネルギー政策の道筋が示されました。カーボンニュートラルの実現に向けては、従来の産業構造を抜本的に転換することが求められることから、政府は2兆円の「グリーンイノベーション基金」を活用した国家プロジェクトを推進しています。さらに、昨年2月にはGX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、「GX実現に向けた基本指針」が閣議決定され、水素・アンモニア、蓄電池など22の分野に今後10年間で150兆円超の官民投資が実施されます。

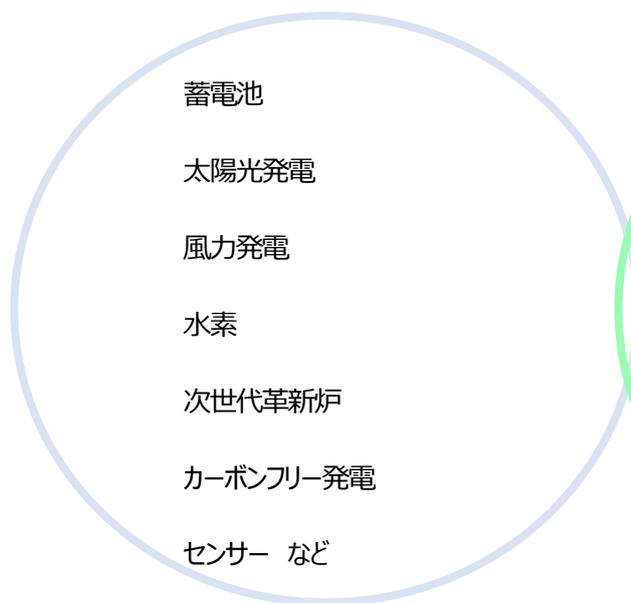
現在、年間約12億トンものCO₂を排出している日本が2050年までにCO₂排出量ゼロの目標を達成するためには、従来の取り組みの延長線上だけでは困難であり、これまでのビジネスモデルや戦略を根本から変える新たな技術イノベーションが求められます。技術イノベーションでは、“非連続”へ挑戦することになりますが、歴史を振り返れば、逆境や厳しい制約が新たな発明、新たな方法論などを生み出してきた事績は枚挙に暇がありません。困難に怯むことなく挑戦する次世代を担う新進気鋭の皆さまの新しい発想と気概が大きく期待されるところです。

当財団では、1938年の設立以降、電気・エネルギー分野における世界トップレベルの研究者を世に送り出すことを目的に、自由な発想・創意工夫で未来にチャレンジする研究機会の提供を通じて、創造的な基礎研究への研究助成を行って参りました。

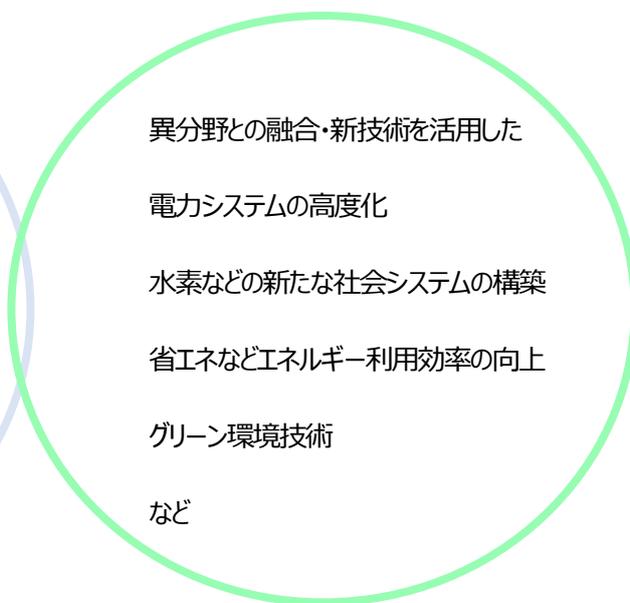
このたび2024年度の研究助成の公募を開始しました。研究助成を取り巻く外部環境の変化を鑑み、海外渡航費用の助成基準額の増額、申込資格でのライフイベントの考慮を行うとともに、研究助成（基礎）の助成対象をわかりやすく記載しました。具体的には、①原理、技術の向上革新を目指す基礎研究、②異分野との融合、新技術の活用による新たな社会システムの構築を目指す統合型研究の2つが対象です。前者は蓄電池、太陽光発電、風力発電、水素、次世代革新炉（小型原子炉（SMR）など）や放射線工学、カーボンフリー発電など原理、技術の革新向上を目指す基礎研究が該当します。後者は情報通信・モビリティなど異分野との融合、AI、ブロックチェーン技術などの新技術を活用した電力システム（アグリゲーション、配電網含む）の高度化、水素などのエネルギーの新たな社会システムの構築、省エネなどエネルギー利用の効率向上、環境に関わる革新的な研究です。電気・エネルギーはあらゆる学問分野と繋がっています。電気・電子のみならず、材料、化学、メカトロニクス、環境エネルギー、原子力エネルギー、放射線など幅広い専門分野からの応募をお待ちしております。

助成対象

原理、技術の革新を目指す基礎研究



新たな社会システムの構築を 目指す統合型研究



学問分野